

2016年3月期決算説明会 主なQ & A

[北海道新幹線]

Q： 今期の北海道新幹線による増収を45億円と計画しているが、新聞報道等で出足がやや軟調という見方がある中で、現時点での確度は。

A： 北海道新幹線については、新幹線の増収だけで45億円、在来線の減収を含めるとネットでは35億円の増収と計画している。3月26日から開業後1か月間の動きを見ると、東北新幹線の盛岡～八戸間の輸送量は約20%増加しており、その背景には津軽海峡を渡って函館に向かうお客さまの増加がかなり含まれていると考えている。私たちが想定したよりもやや良い動きが出ており、心配する必要はなく、軟調ではないと見ている。

需要の想定に際しては、東京から函館の航空機とのシェアは、開業前の12%から30%に伸びることを想定し、また、開業効果による新規旅客増については、過去の新幹線開業時の事例をもとに見込んでいる。

Q： 北海道新幹線の貸付料22億円は、実質的にはJR北海道の負担を肩代わりしているようにも見えるが。

A： 北海道新幹線開業に伴う貸付料については、かねてから議論の経緯があったこと、今回の開業区間が新青森駅に隣接する区間であること、現実的に一定の受益があることを踏まえて、受益の範囲内で、従来の八戸～新青森間の貸付料に付加する形で支払うことを決めたものである。したがって、JR北海道の経営を支援するというわけではない。

Q： 仙台空港の民営化が予定されているが、運営を担う東急電鉄や地方自治体と一体となってどのような取組みを行っていくのか。

A： 現時点で、具体的な動きがあるわけではないが、ダイヤ面での協力等はこれから協議していくことになる。鉄道だけではなく、他の交通手段と連携して、仙台空港が民営化されるメリットを東北全体に広げていきたい。7～9月に青森県・函館デスティネーションキャンペーンを開催するが、これが東北を売り出す大きなきっかけになるのではないかと考えている。

## [北陸新幹線]

Q： 今期の北陸新幹線の反動減を 25 億円と計画しているが、どのような根拠で算出しているのか。

A： これまでの新線開業翌年のお客さまの動きや、昨年度第 3 四半期と第 4 四半期の実績などを見ながら、約 5%の減として算出した。北陸新幹線の収入は約 500 億円なので、対前年 25 億円の減としている。今期はまさに踏ん張りどころだと考えており、JR 西日本とも協力しながら、戦略的な商品設定やインバウンド需要の取り込みなどに取り組んでいきたい。私たちの販売努力によって、最低限ここまでは確保したいという意気込みでやっているところであり、足元の状況からも、私たちの想定通りに動き出しているのではないかと見ている。

## [インバウンド]

Q： ホテルやルミネなど、生活サービス事業における免税売上の状況は。

A： ショッピング関係では、各所で免税カウンターの設置を始めている。売上の 1%未満が免税カウンターによるものであり、これから更に伸びていくことを期待している。また、各ホテルの外国人宿泊者比率は対前年 5%前後増えており、ホテル業の好調を支えている。そして、特筆すべきはガーラ湯沢であり、今シーズンは昨シーズンの倍以上にあたる約 42,000 人が訪れた。このように、鉄道だけではなく、生活サービス事業でもインバウンドの好影響が出てきている。

## [費用]

Q： 物件費その他について、業務委託費や車両相互使用料以外の、雑費あるいは IT 関連費用などが増えるという印象がある。この部分は、今後 3 ヶ年では、どのように推移する見通しか。

A： 物件費その他については、業務委託費と人件費の合計を減少させるとともに、その他の部分は優先順位を見極めながらコストコントロールを続けていきたい。なお、昨年度との比較では、昨年度が暖冬であった影響の反動で、業務用の燃料費が増加することなどを見込んでいる。

Q： 業務委託費と人件費の合計で今期 6,700 億円を計画しているが、業務委託費と人件費の合計は、今後どの程度まで減少する見通しなのか。その前提として、社員数がどの程度減少して、生産性をどのくらい上げないと、この目標を達成することができないのか。

A： 社員数については、採用者数次第ではあるものの、今後は退職者数が増えることで、社員数の減少幅は大きくなると見ている。2016年3月期の社員数の減は900名程度であったが、今後3カ年は千数百名の減になると見ている。したがって、業務委託費の増を生産性向上で抑えることに加えて、採用者数をしっかりコントロールすることができれば、目標を達成することができると考えている。

Q： 今回の3カ年計画には、追加的な安全対策が含まれているが、これは今回の3カ年に限ったものと考えればよいのか。

A： 追加的な安全対策については、発生した事柄に対する対策を3年間で集中して実施することを考えている。修繕費がなし崩し的に増えることがないように、コントロールしていきたいと考えている。

#### [設備投資]

Q： 3カ年計画では、毎年5,000億円台半ばの設備投資を計画しているが、重点枠が増える可能性や、中期的に設備投資が6,000億円台を超えるような可能性はあるのか。

A： 大規模地震への対応として、総額3,000億円の耐震補強対策を実施しているが、2017年3月期までが重点期間で、全体の8割の数量を終わらせる計画である。このため、今の設備投資は相当な規模で実施しており、これを大幅に増やすことは考えていない。品川開発の投資が本格化するの、はまだ先である。

#### [品川開発]

Q： 品川開発についてアップデートはあるか。

A： 2020年の東京オリンピック・パラリンピック前に品川・田町間の新駅が開業、2024年頃に相当部分の街びらきが達成できると考えている。最終的な街全体の完成は2030年代に入ると見ている。本年4月13日に東京圏の東京圏の国家戦略特別区域に係る区域計画として認定をいただいたので、戦略特区としてのメリットを十分に発揮できるようにしていきたい。

#### [株主還元]

Q： 配当と自社株買いのバランスをどのように考えているのか。

A： 配当については、将来にわたって安定した配当を実現するという考え方である。したがって、配当を増やしても将来にわたって安定した配当を実現できると確信した場合には、ためらわずに配当を増やしていくことを考えている。

株主還元については、総還元性向 33%をターゲットとしており、今期 300 億円または 330 万株を上限とする自社株買いを実施することで、総還元性向 33%を実現していきたい。

以 上